

1. 福岡県大川市事業概要

参考市町村名	福岡県大川市
社会的課題及び背景	高齢化の進展により認知症高齢者が増加している。認知症の増加は、本人やその家族のQOLを低下させ、介護給付費の増加にもつながる。 認知症を予防し、また進行を抑制することが課題となっている。
事業名	大川市成果連動型認知症予防事業
事業概要	健康寿命の延伸と地域づくり、介護給付費の適正化を目指し一般高齢者に対する認知症予防及び認知症を発症した高齢者に対する認知症予防及び認知症を発症した高齢者に対する認知症進行抑止プログラムを提供する。
サービス内容	■認知症予防事業（一般高齢者対象） 「あたまとからだの健康教室」を市内モデル地区において設置し、サービス対象者は週1回教室に通う。脳の活性化のための読み書き・計算の教材に取り組むほか、フレイル予防のために体操も行う。教室の運営はサービス提供者が担うが、研修を受けた教室サポーターを中心にを行い、教室サポーターは参加者が継続して教室に通うよう意欲を喚起する。 ■認知症重症化予防事業（認知症発症高齢者対象） 大川市の募集に応じた市内3法人の介護施設において、各施設を利用する認知症の高齢者に対し週3～5回、1回20分程度の「学習療法」を提供する。参加者は、学習療法実践士の資格を取得したスタッフの下で、読み書き・計算を行う

事業期間	検討期間	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に実証実験を行い、本事業の事業化に向けた検討の一部になっている。 平成30年1月～平成31年3月
	開始年度	令和元年度
	事業期間	令和元年6月～令和4年3月まで
	サービス提供期間	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：令和元年7月～令和2年3月 令和2年度：令和2年4月～令和3年3月 令和3年度：令和3年4月～令和4年3月
契約金額	総額	7,490千円
	最低支払額	1,530千円
	成果連動支払額	5,960千円
支払条件	中間評価による支払い	なし
	成果支払	<p>年度ごとに事業を評価し、成果支払額を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症予防事業 <ul style="list-style-type: none"> 研修を受け、採用された教室サポーターの充足率：1,216千円 8割以上の出席率を記録した教室の回数：1,216千円 参加者の MMSE4の点数の変化：2,323千円 「通いの場」の成立と継続的参加：730千円 ○認知症重症化予防事業 <ul style="list-style-type: none"> 研修を受けた学習療法実践士の充足率：91千円 学習回数の充足率：91千円 参加者の MMSE の点数の変化：293千円

2. 事業組成の流れ

対象テーマの設定

- 高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加しており、本人や家族の生活の質を低下させることに加え、介護給付費の増加にもつながる。認知症の予防と進行を抑制することが課題となっている。
- 東北大学と公文教育研究学習療法センターが共同研究を行い開発した学習療法の効果に着目し、同療法を市内で実践していた社会福祉法人道海永寿会に委託し、認知症予防事業として一般高齢者を対象に認知症の予防に取り組んできた。

可能性調査

- 平成27年度に認知症高齢者に対して重症化を抑制する認知症重症化予防事業にPFSを導入することを前提とした実証実験を行った。
- 平成27年度実証実験時には「平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業（ヘルスケアビジネス創出支援等）」の支援を受けて実施された。
- 実証実験の結果、学習療法を行うことで認知症高齢者の介護時間が減少すること、その結果として介護給付費の節減効果が得られることが確認された。
- 地域に物忘れ高齢者が多く存在すること、同プログラムによる改善効果があることが確認できた。
- 以上のことから、大川市と公文教育研究会学習療法センターはPFS事業として認知症予防事業を実施することを目指し、事業階向け検討を開始。
- PFS事業における「成果」とは「本事業により市が実現したいこと」であると考え、何を実現したいか死に問いかけを行う形で議論を行った。
- 大川市と公文教育研究会学習療法センターでは、専門的知見も踏まえて成果指標を設定するため、慶應義塾大学の有識者からも助言を得た。

予算化

- 本事業は資金提供者を確保せずPFS事業として実施した。平成27年度の実証実験時には「平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業（ヘルスケアビジネス創出支援等）」の支援を受けたが、本事業では市で予算を準備し実施した。
- 債務負担行為：なし
- 国の補助の活用：なし

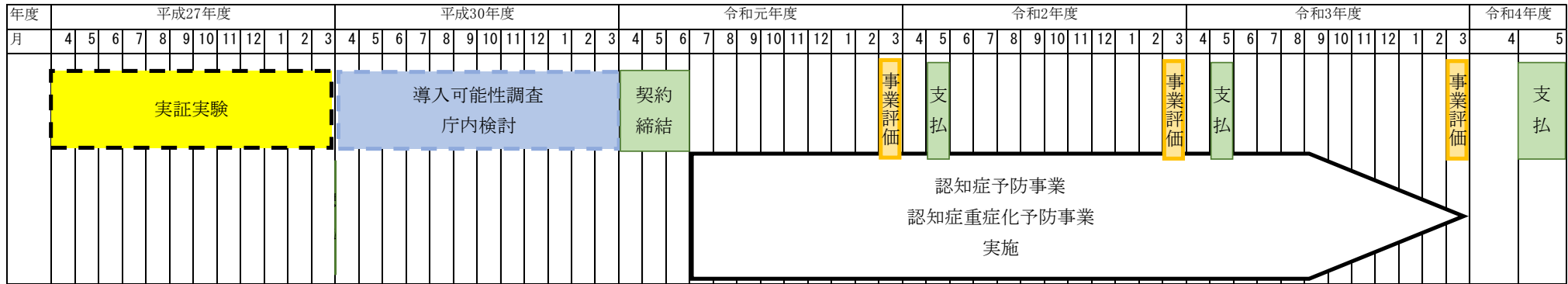
公募資料作成

- 本事業は検討段階から公文教育研究会学習療法センターが大川市と健闘を行ったことから、大川市は公募せず、サービス提供者を公文教育研究会学習療法センターとすることとした。

事業実施

- 公文教育研究会学習療法センターは、認知症予防事業の実施にあたって、道海永寿会、くまもと健康支援研究所に再委託し、有償ボランティアである教室サポーターとも契約した。
- 大川市は慶應義塾大学と契約を締結し、大川市が行う本事業の評価に対する助言の提供を委託している。
- 本事業の実施に当たり、大川市・公文教育研究会学習療法センター・慶應義塾大学の三者は、協定を結んでいる。
- 成果の評価は各年度末に実施し、年度ごとに支払いを行う。

3. 事業実施までの流れ



4. 事業体制

事業関係者	委託者	大川市
受託者	株式会社公文教育研究学習療法センター	
サービス提供者	株式会社公文教育研究会学習療法センター 社会福祉法人道海永寿会（再委託） 株式会社くまもと健康支援研究所（再委託） 大川市内の介護施設（学習療法導入契約）	
資金提供者	なし	
第三者評価機関	なし ※慶應義塾大学が大川市の調査【評価】結果に対して助言を行う。	
中間支援事業者	なし	

